

平成30年度草津市下水道事業報告書

(1) 概況

イ 総括事項

本市の下水道事業においては、公営企業としての経済性を発揮するとともに、生活環境の改善、琵琶湖をはじめとする水環境の保全、浸水被害の軽減に取り組むため、草津市下水道事業第8期経営計画および下水道施設管理計画に基づき、計画的な下水道施設の整備・改築更新・耐震化および適切な維持管理に努めています。

本年度は汚水事業については、長寿命化計画および総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化・長寿命化の事業を進めました。さらに、施設の老朽化を迎える農業集落排水施設の公共下水道事業への接続事業を進めました。また、下水道施設全体の維持管理・改築に係る下水道ストックマネジメント計画に基づき、既設管渠の点検・調査を実施しました。雨水事業については、一級河川の改修にあわせ、雨水幹線整備を計画的に進めました。

経営面においては、人口の増加に伴い使用料収益が増え、営業損益が改善しました。しかしながら、近年の傾向として、すでに下水道普及率が高いことや、節水型社会の進行により、使用料収益の伸び悩みが懸念されます。また、これまでの施設整備のために借り入れた企業債の償還が続くことから、今後も厳しい財政運営となることが予測されます。

このことから、引き続き経営状況の把握を的確に行い、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組んでいきます。

(処理および業務状況)

本年度の実績としましては、処理水量約1,920万 m^3 に対し、有収水量は約1,628万 m^3 で、有収率は84.8%となっています。前年度と比較して、処理水量が2.9%増、有収水量については1.6%増となり、結果として有収率は1.1ポイント減少して84.8%となりました。これは、「平成30年7月豪雨」をはじめとする集中豪雨が増加したこと、例年以上に雨水の流入が多かったこと等が要因であると考えられます。

不明水対策としましては、長寿命化対策事業として、旧規格の穴あきマンホールから、新規格の雨水流入防止型への取替を順次実施しています。また、流域下水道圏域全体での取り組みが必要であることから、滋賀県も含めた不明水対策検討会において、対策に向け協議を行っているところであり、引き続き流域下水道圏域全体での不明水対策に努めます。

収益的収支の状況については、収益額が38億1,604万1,297円、費用額は34億2,954万9,021円で、差引3億8,649万2,276円の純利益を計上しています。この未処分利益剰余金については、全額減債積立金に積み立て、そのうち2,264万7,386円を資本的収支不足額に充当します。

一方、資本的収支については、収入額26億6,238万6,816円に対し、支出額は38億207万3,734円となり、翌年度に充当する繰越工事財源47,660円を除くと、差引11億3,973万4,578円の不足が生じました。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,275万8,068円、繰越工事資金1,711万7,603円、当年度損益勘定留保資金9億6,749万6,385円、減債積立金7,971万5,136円ならびに当年度利益剰余金処分数額2,264万7,386円で補てんしました。

また、建設改良費のうち北山田町汚水整備工事(その2)他6件については、地方公営企業法第26条第1項の規定により1億5,438万円を令和元年度に繰り越しました。

なお、農業集落排水事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,515万7,070円となっています。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減比率
処 理 件 数	32,762 件	32,321 件	441 件	1.4 %
総 処 理 水 量	19,202,399 m^3	18,666,167 m^3	536,232 m^3	2.9 %
有 収 水 量	16,282,498 m^3	16,028,885 m^3	253,613 m^3	1.6 %
有 収 率	84.8 %	85.9 %	△ 1.1 %	— %